

第 2 章 原発を巡る諸問題

1 原発事故の原因、福島復興と除染の問題

佐藤委員

(1) 事故の発生原因

事故の発生原因について振り返ってみる。

原子炉事故は元々起こり得るものであった。どのように高品質を目指した製品と建設技術を以ってしても物は壊れる。又、どのようにヒューマンエラーを最小にするための教育や訓練を充実させたとしても人は間違いを犯す。従って、崇高な精神論的目標を掲げ、これらに対する弛まない向上を図るのも良いが、さまざまな「もしも」を想定し、備えのための壁を高く厚く築いていかなければならず、更に、それが突破された場合の対応についても予め思慮を及ばせなければならない。これが、原子力安全工学の基本的な考え方であり、我が国が誇りとしてきた物作り技術とは一線を画すべきものであった。

我が国は、物作り技術に切磋琢磨することで「安全神話」を作り上げ、原子力安全工学の研鑽を怠った。やはり物は壊れ、人は間違いを犯したが、神話の伝承を絶やすまいと、隠蔽、捏造が常態化していった。

米国においては、原子力安全工学に確率論的リスク評価が導入され、脆弱性の抽出と是正を展開していった。これが世界の潮流になった。しかし、我が国はこの流れに乗らず孤立した。次いで世界は、この確率論的リスク評価に基づき、安全に貢献していない不要な規制要件の削除や緩和を進めることで、コストパフォーマンスを向上させていった。我が国は、そのような正攻法によらず、無理なコスト低減を推進しようとしたため、新たな安全対策への予算の確保が困難になっていった。気付けば、我が国の原子力発電所は、世界で最も設備利用率が低く、最も作業被曝が多い地位に墜ちていた。

地震地帯に設置された原子力発電所は、世界中でもそれほどの数はない。但し、我が国にあるものを除けば。我が国は決してそのハンデを正攻法で克服しようとしなかった。その過ちに対する地球からの警鐘もあった。女川、能登、柏崎・刈羽の各原子力発電所で、設計基準地震動の超過が起こったが、安全系の機器が持ち堪えたことを理由に開き直り、却って原子力発電所の堅牢性のアピールに逆用した。こうして、まんまと温厚な我が国の人々を騙し続けたが、地球を騙すことはできなかった。すると今度は「天災」だと言った。

以上の背景を半年間に亘って分析した国会事故調が「人災」と断定した所以である。津波に備えた高く厚い壁はなく、それが突破された場合の対応もなかった。物作りの技術が活躍する機会はなかった。

(2) 事故から2年後の現状

湯水の如く資金が費やされ、厳しい環境下での復旧作業が行われた。その甲斐あって、猛威を振るった原子炉の状況は鎮静化し、発電所周辺の環境も良くなってきている。と言いたいところであるが、真相は必ずしもそうではない。崩壊熱が、事故後間もない頃（3日後）のレベルからほぼ一桁下がったこと、半減期の短いセシウム 134（約2年）が減衰し、風雨が地中に洗い落としてくれたことに負う方が遥かに大きい。

もはや発電所とも原子炉とも名状し難い状況ではあるが、目下事故現場で取り組んでいることはとえば、冷却水のループを運転して除熱を続けること、貯蔵プールから使用済燃料を回収するための準備工事を進めること、そして、格納容器の中に小型テレビカメラを入れ、内部の状況を探ることである。

事故の進展につれて起こった現象や2年後の現状に関しては、今も解明されていない点が多い。真っ先に1号機の炉心損傷が起り、原子炉建屋1階の放射線レベルが急上昇した。そのレベルは、米国で核テロが起こった時の対応者にでさえ「不用意に動き回るな」と指示している毎時100ミリ・シーベルトを遥かに超えていた。何が（希ガスなのかヨウ素なのか）どこから（電気貫通部なのかシール部なのか）漏れてあのような恐怖の環境になったのかが解明されていない。これでは将来再び事故が起こった際、現場の対応者は再び同じ恐怖を体験しなければならない。3号機と4号機の原子炉建屋を吹き飛ばしたのは、同じ3号機の原子炉から発生した水素ガスだと推定されているようだが、原子炉底部を損傷させて漏出した高温の溶融物がコンクリートと反応して発生した水素と一酸化炭素も相当寄与していたはずである。それがどの程度だったかも把握しないで、格納容器の圧力上昇や爆発の危険性を正確に予測することはできない。そのような予測の不確かさは、そのまま新たに追加される過酷事故対策設備の有効性の不確かさともなってしまう。

2号機だけが原子炉建屋の爆発を免れた。1号機の爆発の衝撃によってブローアウト・パネルが脱落してできた開口による偶然的な理由なのか、長時間のRCIC系の運転によって

高湿の雰囲気形成され、ガスの着火が抑制されたことによる必然的な理由なのか。ところであるとき予想外に頑張ってくれた RCIC 系とは、駆動蒸気の配管に水が入ろうと水素ガスが混入しようと、常にあれほどの性能が期待できるものなのか。仮にそうだとするならば、その知見は米国にも提供すべきであろう。爆発を免れた代わりに、格納容器が大破したようであった。ドライウェルの上蓋が口を開いたのか、機器ハッチのシールが熱と圧力で破損したのか、サプレッション・プールが破裂したのか、はたまた、熔融炉心が落下するか横方向に流れて格納容器に接触し、融かして穴を開けた結果なのかさえ正確には分かっていない。これも多数のマーク I 型格納容器の BWR プラントを有する米国にとっては、彼らの解析結果を検証し、精度の向上に使える重要なデータである。

ゴム製パッキンや電磁石などの部品でできている電磁弁によって駆動する主蒸気逃し安全弁は、環境温度が何度になるまで正常な動作が期待できるのだろう。時間が経ってから対応で、運転員は次々と動作不良を経験し、一か八かに期待して操作を行った。このような極限環境における機器の故障メカニズムをきちんと解明しておかないと、実際の過酷事故において期待してもよい機器とそうでない機器の区別がつかなくなり、将来の教訓として十分に活かすことができない。

3 号機の原子炉内部は、空焚き状態が長時間に及び、水蒸気が臨界温度（374℃）を超えて過熱されていたものと思われる。そのような状態となった原子炉に注水を行ったことで原子炉圧力は急上昇し、注水が止まってしまったことを示唆する報告もある。米国が行っている通常の原子炉事故解析は、悪化の一途を詳細に解析するもので、途中からのリカバリーの効果については行っていない。しかし、現実の過酷事故対応の効果や新たな困難の予想を行うためには、従来の進展解析だけでなく、そのようなインターアクティブな解析も必要であり、その結果を世界と共有すべきである。そのような解析コードは、米国が無償で提供してくれるのに、我が国の関係者がこのような解析作業に取り組んでいる様子はない。

事故が発生してからの初期段階には、詳細な情報がなかったこともあり、解析に基づかない推測やあるいは単なる主観的な不安によると思われるような理由だけで、熔融炉心の再臨界、水蒸気爆発の可能性などが言及され、更に、地震か水素爆発による使用済燃料プールの大破の可能性、燃料の発熱によるジルコニウム火災の発生、再臨界などの懸念も沸き上がった。これらの個々について、今となって現実性はどうだったのか、どれだけの余裕があつてそれらが回避されたのかという検証を行っておく必要がある。今のまま怠り続

けていては、将来再び事故に遭遇したときに同じ騒ぎを繰り返すことになる。

世界中に拡散された放射性のヨウ素とセシウムは、元々どのような化学形態で原子炉から放出されたものなのか。最新の NRC による解析書によれば、ヨウ素の殆どはヨウ化セシウム (CsI)、セシウムの 90% はモリブデン酸セシウム (Cs_2MoO_4) となって振る舞う。それぞれの化学形態が何で、それらが何によって (空気、蒸気、水素ガス) 運ばれるのかは、サプレッション・プール水や将来設置されるフィルタ・ベントのフィルタによる吸収効率、外部環境での振る舞い (付着、再浮遊)、人体に吸収された後の挙動を左右するはずである。最新情報に基づく再確認が必要なはずである。

内部が広く複雑な部屋の中を、鍵穴から覗くように小型テレビカメラを入れても、格納容器の中がどのようなになっているかは殆ど分からない。長時間高熱に曝露されたコンクリートが鉄筋を残して崩れ去っていて、数百トンもある原子炉圧力容器の自重を支える台座 (ペDESTAL) がなくなり、側面を支えるスタビライザーが埋め込まれた円筒形の生体遮蔽もボロボロになっていて、辛うじて配管だけで支えられているということはないのだろうか。このようなことを知らずして、原子炉の解体計画などできるはずもない。スリー・マイル・アイランドの事故から 33 年が経ち、ロボット工学が飛躍的に発達した。狭隘で複雑な干渉物だらけの空間でも、それらをかかわしながら俊敏に飛翔し、様々な情報収集ができる超小型の飛行型ロボットも登場した。このような最先端技術も駆使し、正確な状況把握をすることが、使用済燃料を貯蔵プールから搬出した後の作業計画に不可欠となる。

地震の影響については、評価が甘過ぎる。大量の水が使用済燃料プールから溢れ出たところ、低圧タービンの基礎板がずれ多数の動翼が静翼に擦れて損傷したところ、サプレッション・プールの水面が揺れて発信された誤信号により水源切り替えが作動したところ、変圧器内の油面が揺れて保護装置が働き遮断したところ、などなど、影響は確かにあった。それらの誘発事象についても詳細に評価する必要があった。配管や機械機器の損傷は外観からでも分かり易いが、細かいデリケートな部品の多い電気機器、電子機器は、影響が分かり難い。福島第一原子力発電所 5 号機でそのような総合的な地震影響調査を実施すれば、解析的な評価との比較もできかなり有益な情報を得ることができる。悪い結果を恐れて状況把握を怠ればより悪い結果がより切実な形となって我々の身に及ぶことを、原子力の関係者達は未だに学んでいないのではないだろうか。

太平洋に放出された大量の放射能が、あと何年か後にはアラスカや米国、カナダの西海岸に辿り着く。そのことは、事故の直後から指摘しており、早晚現実になる現象であるが、

我が国が積極的にこれを追跡する義務を果たしているとは見受けられない。米国やカナダから結果の報告を受けるのを待つよりも、我が国が追跡結果と予想を通知してやるのが常識的な礼儀だろう。

遅々として進まない除染活動には、技術的問題と行政上の問題が凝縮されている。立入禁止区域内には、地震で壊れ、放射能まみれになったまま廃屋になるより仕方がない家々が多数あり、野鼠の繁殖によって急速に不衛生になりつつある。樹木の枝葉を落としても嵩張るだけで、運搬、貯蔵が一々大掛かりとなる。空地や田畑は、背丈を超える雑草で覆われている。フィルタ付きの大型焼却炉や移動式焼却炉が必要で、放射性物質によって汚染した廃棄物の減容化をしなければならない。そのような技術や設備、装置、ノウハウは、世界に豊富にある。又、除染活動に地元住民をもっと積極的に参加させるという仕組みにも取り組む必要がある。汚染した家屋の除染に最も関心があるのは、その持ち主である彼ら自身である。どこをどれだけ除染したいか、できるのか、意見や要望を聴いてくれることもなく、技量も熱意もないゼネコン傘下の業者によって程々の作業の末に終了を言い渡されることに、彼らは大いに心配し、憤り、失望している。

以上のように、事故から2年が経過した今でも、原子炉設備の中、外、国内、国外の様々な技術的問題、行政上の問題が山積したままで、解決されたこと、その目処の立っているものが、余りにも少ないように見受けられる。

(3) 被曝に対する不安

原子炉事故に関する技術的知識や放射線の健康被害に関する生理学知見はおろか、危機管理やリスク・コミュニケーションの基礎的な心得がなく、そして何よりも良心も誠実さもない俄か報道官が、後々の言質を取られまいとの姑息で曖昧な言葉使い、例えば「直ちに影響はない」、によって国民を不安にした。「後々に影響があるかもしれない」と同義の意味も込めておきながら、そのような推論は勝手にどうぞとばかりに国民に押し付けるのであるから、実に卑怯な声明であった。

内部被曝の検査（ホール・ボディ・カウンターによる受検）は、摂取してしまったはずの放射性ヨウ素がすっかり減衰してから実施されたため、「異常なし」と判定された人々の多くが不安を払拭しきれしていない。

しかし、現場で事故処理に当たった作業員達の被曝は更に不確定であり、ヨウ素剤の配

給を受けることもなく、I-131 だけでなく、更に半減期の短い I-132、I-133 も勘案し、どれだけの内部被曝をしたのか、更に、線量計が不足していたため、どれだけの外部被曝をしていたのかさえも正確には評価されていない。

放射線による遅発性健康障害の代表的な症例は白血病と癌であるが、これらは元々それなりのバックグラウンド（放射線に起因しない発症率）があり、今後、福島事故に起因した発症について正確な数字が出されることはかなり期待し難い。最初の適切な対応を遅らせると手遅れになってしまうのであり、不運にもそのようになってしまった。

振り返ってみれば、事故発生直後に、何の心の準備もできていなかった現場の作業者らを「緊急対応要員」として扱い、従来の法令許容値であった 100mSv を 250mSv に引き上げて現地に留めさせるという遣り方も随分強引で、且つ無責任極まりない措置であった。後日東京電力は、600mSv を超えた社員が 2 人いたことを発表しているが、彼らの被曝の 80% 以上が内部被曝であり、緊急活動に参加しながら逐次内部被曝を監視する方法など初めからなかったのである。この値を超えなければ急性障害の心配はないからということで 250mSv に許容値を引き上げたのであったが、その監視方法も低減対策の助言も何もなかった。しかし、この問題は今も放置されたままである。

（４）新安全基準

原子力規制委員会が、新安全基準の制定に取り組むに際してまず思い起こさなければならなかったことは、福島原子炉事故が、設計基準の地震動と津波の規模を大幅に超過していた事実である。地震に関して言えば、そのような前歴は、女川、能登、柏崎・刈羽の各原子力発電所で繰り返されており、それを尤もらしく適当な「さじ加減」で誤魔化してきたため、とうとうどうすることもできないような一撃となってしまったのである。欧州が 10,000 年に 1 回、米国が 100,000 年に 1 回の遭遇頻度の規模を設計基準地震動と定めている中で、我が国においては、10 年足らずの間 5 回もそのような事態との遭遇を許してきた。根本的に設計基準地震動の設定手順を改めなければならないのは明らかである。それにも拘わらず委員会は、活断層の議論だけに釘付けにされている。

見直すべき設計基準地震動を見直さないで実施したストレステストは無効である。そもそも再稼働のことしか眼中になく、真面目に根本治療を考えなかったため、結果的に事業者は殆ど意味のないことに莫大な散財をしたことになる。

驚くべきことに、今年の 2 月 6 日に公告された新安全基準の骨子案には、このような旧

弊を改め、世界的に不名誉な記録を更新し続ける設計基準地震動の超過から脱しようとの決意が表れていない。

地震や津波ばかりが原子炉設備に対する脅威ではない。米国は、福島原子炉事故を、2001年のテロの教訓として実施していた諸対策によって防止し得たと述べている。一方欧州は、福島事故を見て、これがテロリストに重大な戦術上のヒントを与えてしまったと心配し、早速それが使われた場合の防衛策を検討している。今の我が国の原子力発電所におけるセキュリティが、例えば本格的なテロリストによる10回の挑戦に対し、果たして何回防衛できるだろうか。

骨子案は余りにも粗く、安全基準として機能するまでに整備しなければならない膨大な細目があることを考えると、完備するまでの前途は長く、かつ骨子案であるということでもかなり大目に見たとしても、所々に重要な欠落が見受けられ、まだ体をなしていないと言わざるを得ない。

(5) 今後の対応に関する問題点と提案

《福島第一原子力発電所の処理》

再び雨の多い時期がやってくる。所内に溜まり続ける汚染水の処理をどうするのか。今の遣り方から早く脱する必要がある。しかし、脱出の選択肢はいろいろあり、どれも容易に実行できる。

- 排水基準未満に希釈して排水する
- 脱塩器などで放射性物質を吸着させ、排水基準未満にして排水する
- 蒸化器で蒸発させる
- 蒸発池を作って蒸発させる

トリチウム（水素の放射性同位体）だけが以上のどの方法でも除去不可能な唯一の放射性核種である。放出量を監視しなければならない。しかし、その点も含め、このような処理方法はどこの国でも実績があり、そのどれも選択せずに敷地内にタンクを増やし続けるという選択は、無責任な愚行である。元々、タンクもホースも、然るべき基準に適合していない材料と設計と施工によって設置されたものであり、基数が増えれば増える程、将来の保全が心配になる。減らす方向に転ずる時期になっている。

使用済燃料の搬出作業は、原子炉建屋が水素爆発によって破壊された際に天井クレーン

も壊れてしまい、そのことによって大幅に着手が滞っている訳であるが、実施を決定した以上やり遂げなければならず、可能である。

問題は、その後の原子炉の処理である。スリー・マイル・アイランドのときのような調査と処理、即ち、溶融して固化した炉心がどこにどのように留まっているかを詳細に調べた後でそれを掻き出すこと、ができるというならば、それを実行するのがベストである。学術的な関心を持っている多くの専門家の期待に応え、核物質をより管理された形に納めることができるからである。

しかし、その実行のためには、スリー・マイル・アイランドの場合とは桁の違う、余りにも多くの危険と被曝を要し、膨大な放射性廃棄物が発生してしまい、冷静にその費用対効果を考えた場合、その見返りは、国民にとっては余りにも小さい。溶融して固化した炉心（二酸化ウラン、ステンレス鋼、ジルカロイ、炭化ホウ素が不均質に溶融して黒く固化した熔岩のようなもの。酸化、未酸化も状態も不均質。）は、一部は原子炉压力容器の胴部や底部に留まり、一部は底部から漏出してペDESTAL内に溜まり、その中の更に一部は、コンクリートを熱と化学反応によって融かし（溶かし）更に底に向かっている。融けたケーブルが付着しているところ、注入された海水から析出した塩がこびり付いているところもあるかもしれない。一面が鉄錆で赤褐色に変色しており、水面からは白煙が上がり、上の構造物からはそれが凝結し、完全な暗黒の中でパチャパチャと滴下させている。このような様子がより定量的に分かったとしても、厳密なインベントリー・チェックはどの途不可能であり、仮にそれを試みたからと言って、無秩序に焼けた火災現場の検証記録以上の役に立つものではなく、極一部の専門家が珍重するだけである。

一方、その真上の原子炉压力容器はと言えば、自重を支える台座のコンクリートが崩れ、地震の際に横揺れを抑える役目をするスタビライザーも、生体遮蔽（コンクリート）にあるその植え込み部分がグラグラになっており、極めて危なっかしい状況になっている。今更少し落ち込もうが、バランスを崩して傾こうが、周辺の安全性には影響しないが、そのような原子炉压力容器の中身を調べ、解体を試みることは極めて危険であり、人命を懸け、莫大な資金とリソースを費やしてまで挑戦する価値はない。東京電力もプラント・メーカーも、そのようなことを崇高な技術の探求などと美化し、正当化して挑むべきではなく、どうしてもそれに挑みたいということであれば、予算の上限について予め合意し、「不測の事態」を理由にして追加を要求するようなことは絶対にしないことを確約するべきである。

その前に、このような無謀な計画に進むことを選択せず、より実現可能性の高い確実な

密封処理法に進路を転換することを期待したい。「石棺化」という言葉は、チェルノブイリ4号機の処理のような雑なイメージがあって適切ではないのかもしれないが、要は、地下も地上も密封化することで外部環境（地下水、空気）と隔離し、放熱だけを行うという方法である。事故発生から約2年が経過した今の内部の発熱量は毎時100kgのガソリンを燃焼させている状況に相当し、そのために必要な排熱は、天王洲アイルに建設された40階建ての「アクアタワー」（1038戸）において、全戸が同時にクーラーを使用している状況に相当するが、大型ビルの暖冷房設備に携わった設計者にとっては、それ程の難題でもないだろう。地下の密封化処理も、扇島に世界最大のLNGタンク（内径72m、深さ62m）を建設した技術者達のノウハウを以ってすれば十分可能なはずである。放射能の漏出よりも遥かに危険なLNGタンクを作ったのだから。

格納容器内部の状況調査には、車輪付きや歩行型のロボットは不向きである。凹凸と様々な落下物だらけのグレーチング床を歩行したり、周囲が突起物だらけで滑り易い階段や梯子を昇降したりする運動能力までは備えていないからである。この問題は、最新の超小型飛行ロボットの技術を使うことで解決される可能性がある。しかし、溶融炉心が散逸しているような場所への接近やサンプル採取は困難である。強い放射線によるノイズで飛行に必要な情報収集と計算が妨害されてしまうからである。従ってどの程度の情報収集活動が可能であるかは、実際にやるまで分からない。この問題は、主要な放射性核種が半減期約30年のセシウム（Cs-137）であることを考えれば、短期的に解決できる見通しが無い。可能な範囲を行って無理な部分は断念し、上述の「密封処理」の工程を遅らせる理由とするべきではない。これだけのことをやれば、努力が足りないと批判されることもないだろう。

初めから分かっていたことであるが、敷地の「緑地化」は望むべくもない。この点からも、そのような過去の発言は早く取り消し、上述の「密封処理」に方向転換するべきである。放射性廃棄物と一般廃棄物の境界値であるクリアランスレベルは、一時、野菜などの食材に適用されていた許容値（セシウムに対して500Bq/kg）よりも低い100Bq/kgであり、福島第一原子力発電所内の建屋は、そっくり放射性廃棄物として処理されなければならない、その量は、1基当たりだけで500,000トンにもなる。4基の処理を行い、汚染した土壌も掘り出して放射性廃棄物として処理することにすれば、少なくとも数百万トンの量になってしまう。現在、我が国に確保されている恒久的な放射性廃棄物の処理場は、青森県の六ヶ所村にある施設であるが、同施設の最大処理能力は600,000m³であり、とても福島からのこのような大量の放射性廃棄物を受け入れることはできない。仮にそのようなことをして

しまった場合には、六ヶ所村の施設が塞がってしまい、将来の廃炉計画が立たなくなってしまう。無理な計画を立てず、福島の原子炉は、できるだけコンパクトにその地に眠らせるのがベストである。

しかしこのことは、今の発電所の敷地とその周辺を半永久的に人の近づけない土地にしてしまうわけではない。確かに、耕作地や居住地としては無理だろうが、将来的に火力発電所や自然エネルギーの発電所として復活させることは可能である。その場合、既存の岸壁や開閉所、発電所からの送電網も再利用することができる。そしてそれができた時には、かつて原爆から這い上がったことのある我が国が、原発事故からも這い上がることを世界に実証することができる。くれぐれも六ヶ所村の施設を満杯にしてしまって、その先を手詰まりにするような愚かな計画を立てるべきではない。

概して、廃炉の実務に関して経験のない学者や官僚は、実際の作業をかなり過小に評価してしまっている傾向がある。原子力発電所内には、(特に古いプラントの場合) 大量のアスベストが使われている。鉛、水銀、PCB などの有害物質もある。又、特に原子力発電所に多用されているステンレス鋼の配管の切断作業にはエアープラズマ切断機が使われるが、この時の高温 (摂氏 10,000 度以上) によって、ステンレス鋼成分のクロムとニッケルが、作業者の健康に有害な毒性物質 (六価クロム、ニッケル・カルボニル) に変化することも報告されており、それらの取扱いや管理に配慮することによって、環境と作業者を保護することができる反面、作業の進捗率は低下する。

(6) 将来の選択

発電技術として、ここで原子力を諦めるか、それとも安全基準を世界最高水準に強化することで続けていくかという国民に対する選択肢の提示には、既に欺瞞がある。

過酷事故の対応とは、いわば「荒ぶる神をどう鎮めるか」である。福島事故では悉く蹴散らされ、専門家と自負していた学者もすっかり自信を失わされた。事故のシナリオを自分達の御し得るものだけに限定しても、実際の現象は常にその裏をかく。そしてそのことに右往左往する。長期的な産業史、大局的な国益の観点から、そのことが許されなければならないことも残念ながら少なくないが、果たして我が国の国民の何パーセントの人々が、そのことを原子炉事故に当て嵌めてもよいと考え、二度目の事故を受入れられると覚悟しているだろうか。

「世界最高水準の安全基準」との甘言に欺かれ、これを実質的に「絶対安全」と同等に

受け止めている人々が多いが、これはまたしても幻想である。今度こそは巨大な地震や津波が襲ってきても処せるのか。思い出した方がよい。本震の後何度も余震が起こり、その都度復旧作業を中断して退避をし、点呼を取ってから再開の指示を得ていた。40分後には津波が襲ってきた。それから敷地内の水が引くまでは作業に戻ることができず、道路は巨大な重油のタンクで遮断され、あちこちのマンホールのカバーが噴き上げられて、危険な落とし穴だらけになっていた。そのうち日が暮れて周りは闇に包まれる。米国のNRCが昨年発行した最新の事故解析報告書には、仮にそのように手も足も出ない状況が、全電源喪失の事象発生から続いた場合、6~8時間後には、原子炉圧力容器の底が抜け落ちてしまう事態にまで進展してしまうことが述べられている。そんな場合でも、フィルタ・ベントがあれば大丈夫なのか。否、前掲の事故解析報告書には、折角のそれがバイパスされてしまうインターシステム LOCA や蒸気発生器伝熱管破損 (SGTR) と呼ばれる事象が、考慮されるべき重要な事象として掲げられている。このように、過酷事故に対しては完璧な対策は存在しない。ましてテロリストは、そのような事態に至らしめる作戦を綿密に練り上げて攻撃を仕掛けてくるだろう。侵入に成功し、自爆を恐れない彼らが、6~8時間だけプラント内に籠城して復旧活動を妨害することがそれほど難しいことでないだろうことは、最近のアルジェリアでの事件からも明らかであろう。

従って、我が国の国民に迫られた選択とは、決して「安全な原子力の復活」対「原子力からの撤退」なのではない。荒ぶる神の原子力を受入れるかそれを恐れて撤退するかを選択なのである。甘言で唆して支持を得ようとするのは、安全神話で維持してきた過ちの繰り返しとなる。国民に対しては、冷徹な現実を突き付け、選択を迫るべきである。現実とは、原子力が今も「荒ぶる神」のままであるということである。